

クラウド等を活用した 地域 I C T 投資の促進に関する検討会 報告書の概要

平成27年7月31日
総務省情報通信国際戦略局

クラウド等を活用した地域ICT投資の促進に関する検討会 報告書の概要

第1 現状と課題(検討の背景)

- 1 地域の小規模事業者等における生産性・収益性向上の必要性に関する認識の高まり
(日本再興戦略改訂2014 等)
- 2 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状

第2 検討の経緯

- 1 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状について
- 2 地域の小規模事業者等のクラウドサービス等利活用の現状について
- 3 地域におけるクラウドサービス利活用の普及推進について

第3 普及推進に向けた具体策

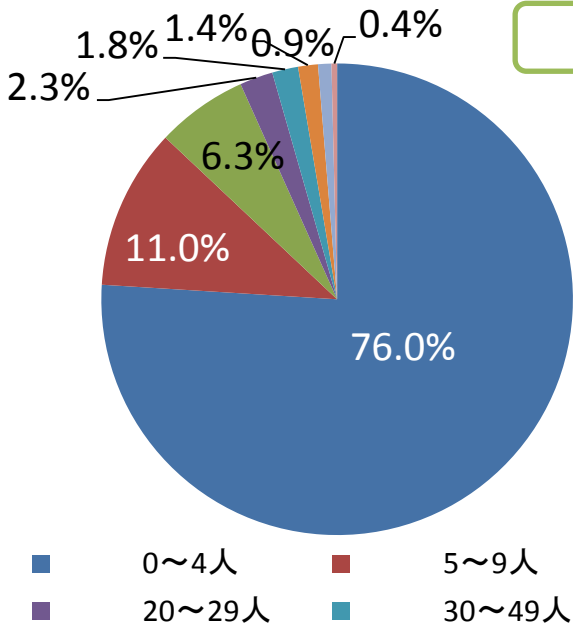
- 1 ユーザ事業者側に対する成功事例の普及・展開
- 2 成功事例の普及・展開に向けた触媒的・仲介機能の活用
- 3 事業活動の電子化に係る環境整備
- 4 ICTサービス提供者側のサービス改革
- 5 推進体制の整備

1 地域の小規模事業者等における生産性・収益性向上の必要性に関する認識の高まり

(1) 持続的経済成長や地域活性化を図る上で、事業者の大宗を占める地域の小規模事業者及び個人事業者等の生産性・収益性の向上は、政府の重要課題の一つ。具体的には以下のとおり指摘

- ① 「日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)」
- ② 「産業競争力会議における今後の主な検討事項(平成26年9月18日第19回産業競争力会議)」
- ③ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)」等

(2) 以上の方針を踏まえ、ICTの利活用を通じた、地域の小規模事業者等の生産性・収益性の向上のための具体策を検討



従業員規模別企業等数(※)

従業員規模数10人未満の企業等が87.0%を占める。

※個人経営含む。

0～4人	3,136,695
5～9人	455,675
10～19人	258,599
20～29人	94,115
30～49人	73,561
50～99人	56,039
100～299人	37,636
300人以上	15,895

事業規模別企業数

全事業規模の中で、中規模企業及び小規模事業者(個人経営含む。)が99.7%を占める。

(平成24年2月時点)

	企業数	割合(%)
全事業規模	386万	100
大企業	1万	0.3
中規模企業	51万	13.2
小規模事業者	334万	86.5

出典：中小企業庁「News Release(平成25年12月26日付)」

2 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状

① ブロードバンド・ネットワークの利活用状況

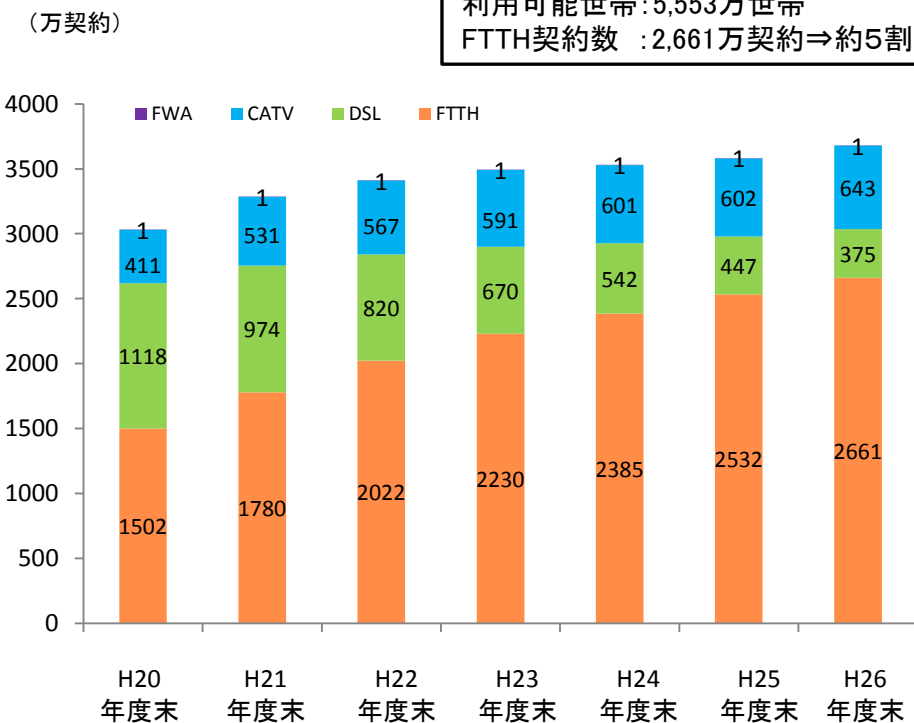
1) 我が国では、超高速ブロードバンドの利用可能世帯率はほぼ100%となっているが、そのうち、FTTH契約数は、利用可能世帯の約5割にとどまる。(図表1)

2) 事務用固定電話サービスの契約数は、いまだ約919万が存在。現在でも、約385万の小規模事業者や農林水産業者の多くは固定電話とファクシミリに頼った業務を行っていると推測される。(図表2)

【図表1】

固定ブロードバンド契約数の推移

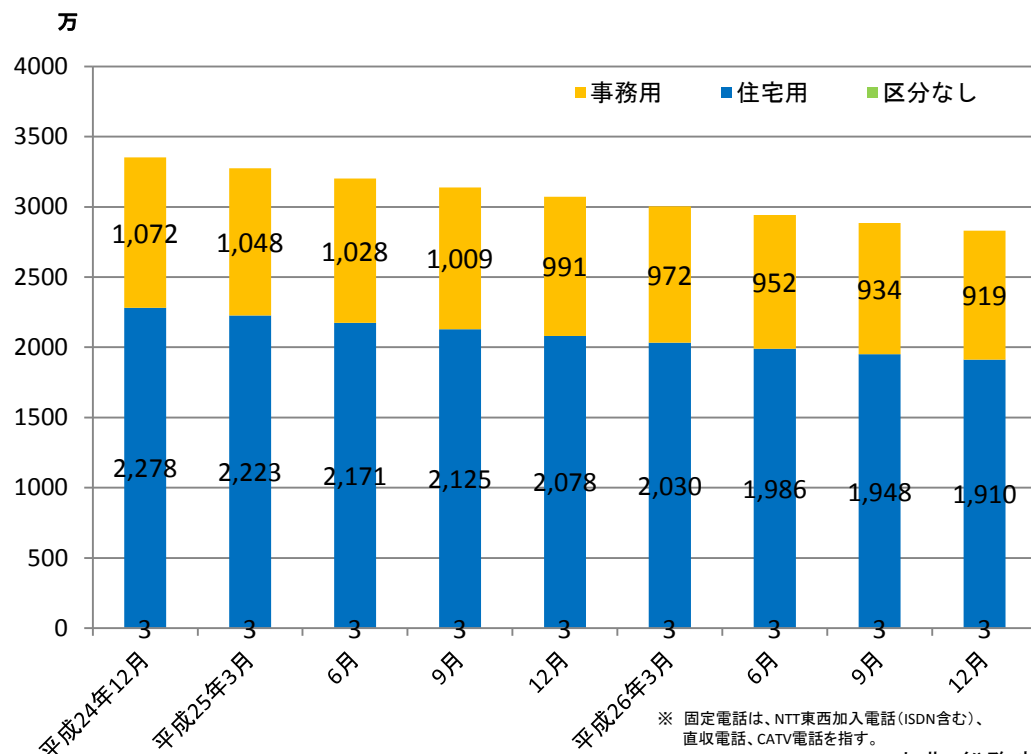
利用可能世帯: 5,553万世帯
FTTH契約数: 2,661万契約⇒約5割



出典: 総務省

【図表2】

固定電話サービス加入契約数の推移



※ 固定電話は、NTT東西加入電話（ISDN含む）、直収電話、CATV電話を指す。

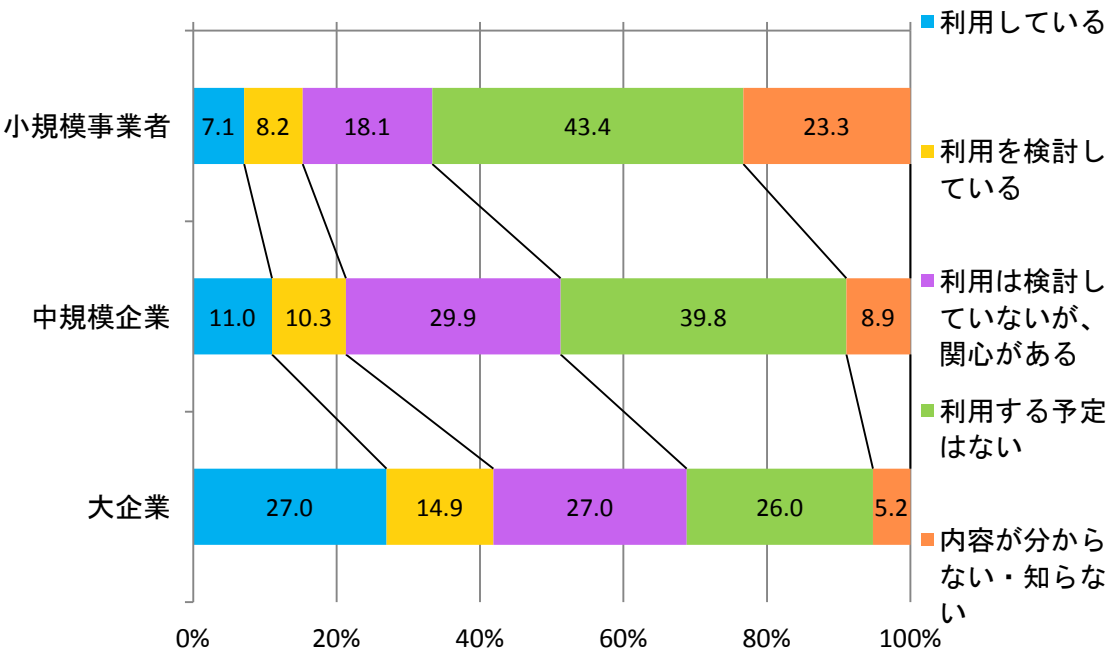
出典: 総務省

2 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状

② クラウドサービス等のICTサービス利活用状況

- 1) 小規模事業者、中規模事業者におけるクラウドサービスの利用率はそれぞれ、7.1%、11.0%と、大企業(27.0%)に比べ著しく低い利用率にとどまっている。
- 2) 本検討会における議論においては、今後の市場の可能性として、以下のような指摘もあったところ。
 - a) クラウドサービス未利用の小規模事業者の数については、約908万者と推計することも可能(指摘1)
 - b) すべての未利用者が、クラウドサービスを導入した場合、5,460億円/年規模の市場創出の可能性も考えられる(指摘2)。

規模別のクラウドサービスの利用状況



(指摘1※)【クラウドサービス未利用の小規模事業者等の数に係る試算の例】

中規模事業者 51万者 × 89.0% = 453,900者
 小規模事業者 334万者 × 92.9% = 3,102,860者
 自営業主 5,530,000者(*)
 計 約 9,080,000者
 (*) 労働力調査に基づく自営業主数(個人による農林水産経営体総数含む)

(指摘2※)【未利用者全てがクラウドサービスを導入した場合の市場規模】

中小規模事業者 3,556,760者がクラウドサービスを導入した場合
 $3,556,760者 \times 5,000円(*) = 178億円$
 自営業主 5,530,000者 × 5,000円 = 277億円
 計 455億円/月
 計 5460億円/年

(*) クラウドサービス 5,000円/月/ユーザ と仮定

出典:「平成25年度版中小企業白書」をもとに総務省作成

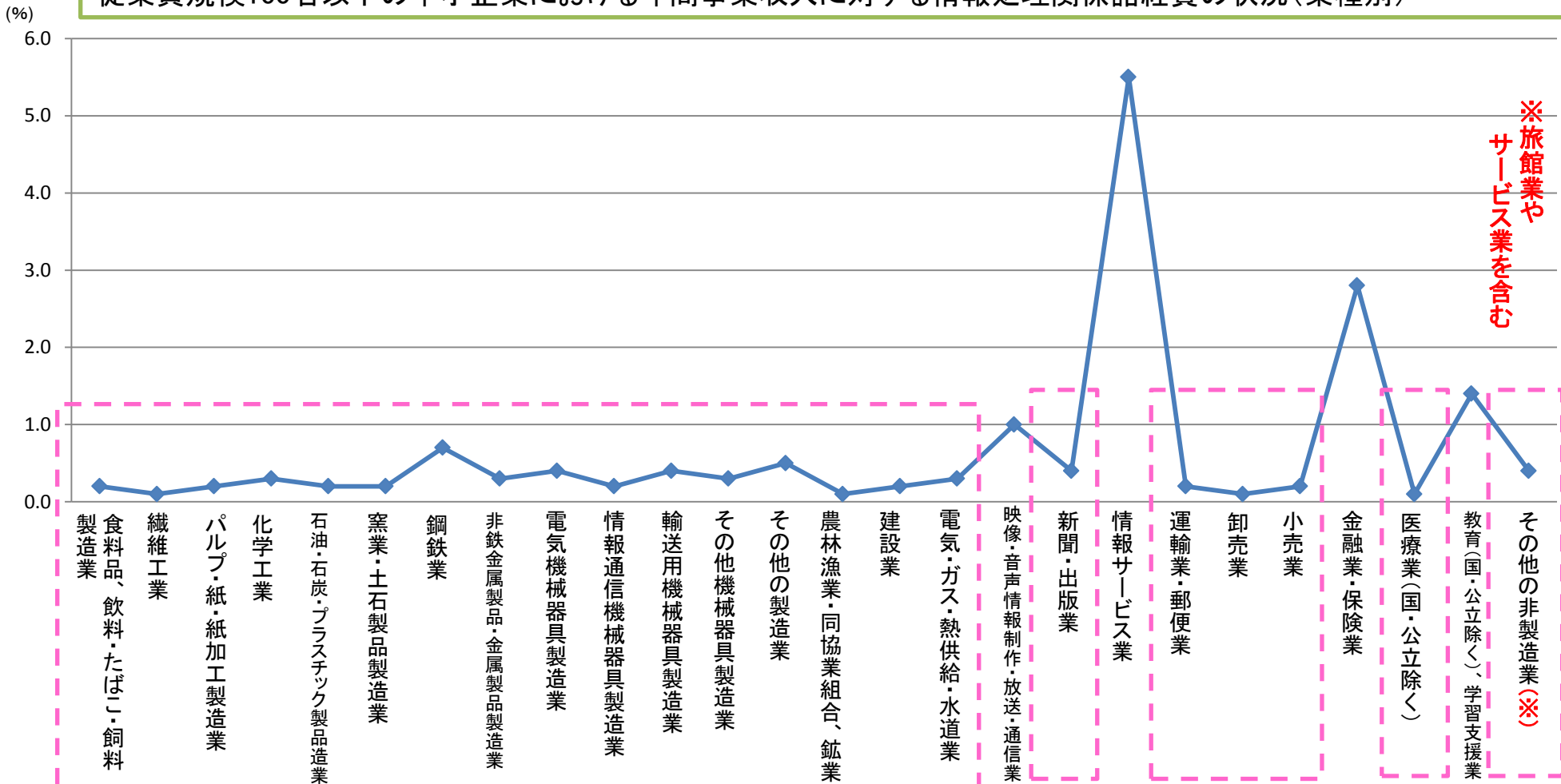
※ 中小企業庁「News Release(平成25年12月26日付)」、農林水産省「2010年世界農業センサス」等をもとに試算。なお、上記の数値は、あくまでも試算のため、実際の数値と異なる場合がある。

2 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状

③ ICT投資状況

情報サービス業以外の業種については、おおむね1%程度以下にとどまる。

従業員規模100名以下の中小企業における年間事業収入に対する情報処理関係諸経費の状況（業種別）



※旅館業やサービス業を含む

出典：経済産業省「平成25年情報処理実態調査（表4-1-1-3 情報処理関係諸経費の状況（業種・総従業員規模別）」を基に総務省作成

本検討会及びこれに併せて北海道総合通信局において開催した意見交換会においては、こうした状況の改善を図り、地域の小規模事業者等においてクラウドサービスの普及を加速・推進していくための具体的方策について、主に以下の3つの観点から検討を行った。

- 1 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状について
- 2 地域の小規模事業者等のクラウドサービス等利活用の現状について
- 3 地域におけるクラウドサービス利活用の普及推進について

1 地域の小規模事業者等におけるICT利活用の現状について

① ユーザ事業者の状況

ICTサービス、中でも導入効果が期待されるクラウドサービスについて、地域の小規模事業者等における利活用が進んでいない現状やその原因等について主に次のような指摘が行われた。

- ア) 紙の伝票や書類による業務が中心であり、作業負担の軽減が課題
- イ) 電話とファクシミリによる業務運営に慣れており、ICT導入の必要性を感じていない。
- ウ) ICTサービスに関する助言がなければ、自らで自社の業務や予算事情に適したICTサービスを見つけることが困難
- エ) ICT導入に対し、役員や熟練社員等の社内からの理解を得ることが困難
- オ) サーバを自己保有している場合、初期投資が大きく、機能更新や拡張、削減などに際して、追加費用がかさむなど、運用の柔軟性に欠ける。

② 地域のICTベンダ側の状況

- ①のようなユーザ事業者の置かれた状況に対し、地域ICTベンダ側からは次のような指摘
- ア) 営業活動を行うに当たり、小規模事業者等の数は多数にわたるが、一社当たりの取引金額は少額であり、地理的にも散在していることなどから、全ての事業者に接触する営業活動は困難

2 地域の小規模事業者等のクラウドサービス等利活用の現状について

① クラウドサービス等導入実績のあるユーザ事業者からの評価

(クラウドサービスのメリット)

- ア) システムを構築する際に要するような導入期間が不要。迅速かつ安価なスタートが可能
- イ) システムの更新やソフトウェアのバージョンアップに要する費用が基本的に不要

(導入の効果)

- ア) 社内での情報共有に要する時間を短縮するとともに、業務フローの可視化を実現
- イ) 新規顧客数、売上高の増加を実現

【クラウドサービス導入効果の例】(その他の事例について、別添参考資料参照。)

I) 大創株式会社：グループウェア、顧客管理、会計管理システム等を導入

(効果)

- ・売上高について、前年比5%増ペースで伸張(2年間で売上高10%増)
- ・1ヶ月の営業マンの活動数は3割増

II) 株式会社ツルガ：顧客管理システムの導入

(効果)

- ・問合せに対する回答時間を10分短縮
- ・新規顧客の20%増加
- ・利益率35%以上を確保
- ・総売上が4年間で約2倍

III) NKアグリ：在庫管理や生産管理、営業資料等の約40の業務をクラウド上に移管

(効果)

- ・社内の情報共有の円滑化
- ・販売ロス0.04%へ縮小

2 地域の小規模事業者等のクラウドサービス等利活用の現状について

② クラウドサービスに関するユーザ事業者側の認識

- ア) 従来のシステム投資と同等の「高コスト」との認識
- イ) クラウドサービス等のICT導入による事業活動への効果に関する情報が不足
- ウ) 比較的安価な定額制クラウドサービスの存在についての情報が不足（知る機会が少ない）

③ クラウドサービスに関する地域ICTベンダ側の認識

（現状のサービスに係るベンダ側の認識）

- ア) 従来からのビジネスである「システム構築型」と「クラウドサービス提供型」ではビジネスモデルが全く異なり、移行することは容易ではない。
- イ) 既存の人材に対するクラウドサービス提供に必要な技術や手法に係る再教育が必要

（新たな担い手について）

- ア) 小規模なユーザ事業者に対し、きめ細かくクラウドサービスの導入を支援することのできるクラウドサービス事業者等のICTサービス提供者が出現
- イ) 地域に根ざした、かつ、幅広い業種を顧客に持つ、他の事業分野からの進出にも期待

3 地域におけるクラウドサービス利活用の普及推進について

① ユーザ事業者に対する周知について

- ア) 成功体験を有するユーザ事業者等によるプレゼンテーション、動画の訴求力の活用が重要
- イ) インターネットも活用して、来場できないユーザも情報を得られる形のセミナー等の実施も必要
- ウ) 特定の企業の製品やサービスから距離をおいた、中立的な普及活動の場の設置の検討が必要

② 地域の多様な主体の触媒的・仲介機能の活用について

- ア) 事業承継、融資の実行、行政手続等、経営層が事業活動について見直すタイミングの活用
- イ) 士業、行政相談員や地域金融機関等との連携関係の構築
- ウ) 商工会議所、商工会、同業団体との連携関係の構築

③ 事業活動の電子化に係る環境整備について

- ア) 国や自治体等との契約を電子化することは、日常の企業活動にICTを導入し、業務を電子化する大きな契機の一つ
- イ) 電子調達は、距離的に離れた場所からの入札機会の拡大等を通じて、地域経済の活性化にも資する可能性

④ クラウドサービスの導入を図るユーザ事業者を支援する者について

- ア) ユーザ事業者の日常業務に即して、ICT利活用のサポートを実施できる人材の創出・育成が必要
- イ) クラウドサービスの新たな担い手として、ユーザの立場でクラウド等を導入してきた他の事業分野からの参入も期待

1 ユーザ事業者側に対する成功事例の普及・展開

① 成功体験を持つユーザ等からの成功事例紹介の場の設定

成功体験の発表、ユーザ交流会や各種セミナーの開催による成功事例の普及・展開機会の拡大、ユーザ事業者とクラウドサービス提供事業者等のマッチング支援

② 映像を活用した成功事例インデックスの整備等

ユーザ事業者が導入主体・業態、機能別、事業への貢献度合、得られた効果の実例等を、関心のあるキーワードでも容易に検索できるインデックスを整備。映像による素材提供を増やすよう配慮

2 成功事例の普及・展開に向けた触媒的・仲介機能の活用

事業承継、融資の実行、決算や納税等のタイミングも活用した、ICT導入の促進

○ 士業者、行政相談員、商工会議所や商工会、地域金融機関、同業団体等と連携したクラウドサービス導入への理解促進

3 事業活動の電子化に関する環境整備

○ 個人番号カード及び法人番号を活用した電子調達システムの利便向上、調達情報の共有等

4 ICTサービス提供者側のサービス改革

① 都市部クラウド事業者と地域ICTベンダの連携推進

② 新たな提供主体・事業者の育成

③ 新たな担い手の創出

5 推進体制の整備

クラウドサービス提供事業者や電気通信事業者、士業や地域金融機関、同業団体、商工会議所などの触媒的・仲介機能を持った主体を民間企業の協力や参加を得て、クラウドサービスなどの普及啓発を促進する推進体制について、2015年中を目途に整備する。

1. ユーザ事業者側に対する成功事例の普及・展開

(1) 成功体験を持つユーザ等からの成功事例紹介の場の設定

ア 成功体験の発表、ユーザ交流会や各種セミナーの開催による成功事例の普及・展開機会の拡大

【概要】

- ① 成功体験を持つユーザ等を講師としたプレゼンテーションや、動画による事例紹介を中心としたセミナー等の開催
(事例紹介の試みの例)
自己の実践例の発表希望者を公募の上、その経験を基にしたプレゼンテーションを競わせ、発表の内容をインターネット上でリアルタイムに動画中継するといった形式でのイベントの開催
- ② 特定の企業や特定の製品に偏らない、できる限り中立的なイベント

【対象】

- ① 地域の中核的産業、地場産業やその関連産業に対して集中的に実施
- ② 例えば、産業分野（例：観光業、建設業、農業など）ごとに、分野別の成功事例や、当該分野において多用されるカスタマイズ例などの紹介に配慮
- ③ ユーザ企業を対象としたセミナーのほか、協力を得られた商工会議所、商工会、同業団体などに対する、成功事例紹介の場を設定

【地域】

- ① 当面優先的に取り組む地域を絞り込むなど、実施手法、計画を策定
- ② クラウドサービスの提供に積極的なサービス主体が数多く存在する地域、地域の小規模事業者等からの要望が多い地域、地方公共団体、地域金融機関、士業者、商工会議所等、各省庁等からの要望が多く協力を得られる地域での開催も考慮

イ ユーザ事業者とクラウドサービス提供事業者等のマッチング支援

- 上記セミナー等イベントの実施に併せ、クラウドサービス提供事業者等の展示ブースを設け、実際にサービスに触れる機会を創出。相談に応じる時間・コーナーを設ける等、ユーザ事業者とクラウドサービス提供事業者等のマッチングの面にも考慮

第3 普及推進に向けた具体策 1の②

(2) 映像を活用した成功事例インデックスの整備等

- ① ICT事業者や関係機関が制作している成功事例集などをリスト化し、事例を容易に検索できるインデックスをネットワーク上に整備。このインデックスにより、インターネットを通じた簡便な事例検索手段を提供。特に、映像による提供素材を増やすよう配慮

(インデックスの例)

- 1) 前頁のセミナーなど不参加のユーザ事業者向けに、当該イベントで発表された内容を動画で記録
 - 2) ユーザ事業者が導入の第一歩として参考とできるような、具体的な業務と関連された導入手順を示した、映像も活用した導入マニュアル
- ② 「ホテル業・農林水産業」といった導入主体・業態、「財務会計・人事給与」といった利用クラウドサービスの機能の別、「新規顧客獲得・売上増」といった事業への貢献度合、「費用・便益」のような得られた効果の実例等を、関心のあるキーワードでも容易に検索できる機能を整備
 - ③ 次のような利用者のICT活用度合いに応じた場合分けに配慮するほかキーワードから検索できる成功事例集を掲げる。

〈例〉

- ・ 電話とファクシミリによる事業活動からクラウドサービスを活用した事業活動に転換する場合
- ・ パソコンと電子メールを中心に活用してきた事業者が過去データごとクラウドサービスに移行する場合 等

2. 成功事例の普及・展開に向けた触媒的・仲介機能の活用

(1) 士業者と連携したクラウドサービス導入への理解促進

- 行政書士、税理士、公認会計士、社会保険労務士等の士業者は、次のように、納税、決算、行政手続といった企業経営層にとって事業活動見直しを図るタイミングにおいて、クラウドサービス導入といった経営上の助言・指導を行うことが可能な立場

行政書士	事業承継相談、電子申請等の行政手続代行等
税理士	税務申告・指導、記帳指導及び決算書作成から、経営計画や改善、事業承継等に関する助言
公認会計士	会計・監査及び経営に関する助言(創業支援、事業計画策定・資金調達支援、財務戦略策定や事業承継の支援など)
社会保険労務士	電子申請を含む労働・社会保険に関する事務手続の代理や人事・労務管理コンサルティング等

- それぞれ、次のような機会をとらえ、事業活動へのメリット等クラウドサービス導入への理解を促進

顧問先に対し助言等を行う機会	◆顧問先が導入することによって顧問先の業務改善に資すると考えられるクラウドサービスの紹介
顧問先を対象とするセミナー等の機会	◆顧問先を対象とした「企業課税研修会」「電子申請研修会」といったセミナー等に、クラウドサービスの有用性について理解を深める「場」を設定 ◆成功事例やクラウドサービスについての紹介等を実施
士業者会等による会員に対する研修等の機会	◆会員(各士業者)に対する研修等に、クラウドサービスの有用性について理解を深める「場」を設定 ◆会員(各士業者)に対し、当該地域の主な産業に係るクラウドサービス導入の成功事例など、会員(各士業者)が顧問先に助言等を行う際に役立つ情報等を周知

- 各地の総合通信局などとも連携した地域における「場」の発掘・設定

(2) 商工会議所、商工会と連携したクラウドサービス導入への理解促進

- ① 商工会議所は、全国の市単位で514か所。125万会員。中小規模の企業に対し、以下のような経営支援を実施
- 1) 商工会議所に3,500名の経営指導員が所属。地域密着の相談事業を実施（年間173万回）
 - 2) ICT関係については、会員企業等対象のセミナーを実施。また、ICT導入事例紹介や無料相談の受付を実施するホームページを開設
- ② 相談事業など上記のような支援事業は、既に会員企業の間にも相当の程度定着（調査対象企業の2割が、ICTに関しては商工会議所の窓口相談を利用との調査例もある。）。こうした事業が実施される機会をとらえ、企業活動へのメリット等クラウドサービス導入への理解を促進することが考えられる。

中小企業・小規模事業者の利用した支援

中小企業・小規模事業者からの相談例

社外人材からの支援

- | | | |
|----|----------------|-------|
| 1. | ITベンダ | (57%) |
| 2. | ITC(ITコーディネータ) | (29%) |
| 3. | 商工団体等 | (20%) |
| 4. | 支援なし | (13%) |

利用した支援施策

- | | | |
|----|----------------|-------|
| 1. | 特に利用しなかった | (32%) |
| 2. | 商工団体窓口相談 | (20%) |
| 3. | 専門家派遣 | (18%) |
| 4. | IT経営応援隊セミナー・研修 | (13%) |
| | 政府系金融機関の低利融資 | (13%) |

- ホームページで商品売りたい
- 現場から営業報告したい
- 素早く見積もりを出したい
- 客先で在庫を把握したい
- 自宅や出張先でも仕事がしたい

(日本商工会議所提出資料より抜粋)

- 商工会議所、商工会における次のような機会をとらえ、事業活動へのメリット等クラウドサービス導入への理解を促進

会員企業に対する相談事業を行う機会	✓ 対応する経営指導員に対し、先に示したセミナー等への出席や成功事例インデックスの活用を促すことを通じ、相談に訪れた企業における、クラウドサービスへの理解を促進
商工会議所が設置するICTに関するホームページ	✓ 先に示した映像を用いた成功事例インデックスへのアクセスを容易にするため、当該ホームページ上に成功事例インデックスへのリンクを掲載、あるいは前述した「成功事例セミナー」の紹介等を実施
商工会議所が主催するセミナー等	✓ 当該セミナーに、クラウド導入の成功体験を持つユーザ企業を講師として派遣。当該企業との意見交換の場等を設置

- 各地の総合通信局などとも連携した地域における「場」の発掘・設定

(3) 地域金融機関と連携したクラウドサービス導入への理解促進

➤ 地域金融機関における次のような機会をとらえ、事業活動へのメリット等クラウドサービス導入への理解を促進

取引先に対し助言等を行う機会	◆ 融資先などの取引先が導入することによって取引先の業務改善に資すると考えられるクラウドサービスの紹介
取引先を対象とするセミナー等の機会	◆ 取引先を対象とした「相続セミナー」「投資戦略セミナー」といったセミナー等に、クラウドサービス活用の有用性について理解を深める「場」を設定 ◆ 成功事例やクラウドサービスについての紹介等を実施
地域金融機関の各関連団体による加盟機関に対する研修等の機会	◆ 加盟金融機関に対する研修等に、クラウドサービス活用の有用性について理解を深める「場」を設定 ◆ 加盟金融機関に対し、当該地域の主な産業に係るクラウドサービス導入の成功事例など、金融機関が取引先に助言等を行う際に役立つ情報等を周知

➤ 各地の総合通信局などとも連携した地域における「場」の発掘・設定

(4) 同業団体等と連携したクラウドサービス導入への理解促進

➤ 地域の旅館業組合、観光協会、単位農協、建設業協会といった同業団体等における次のような機会をとらえ、事業活動へのクラウドサービス導入に関する理解の促進

構成員に対し助言等を行う機会	✓ 構成員からの相談対応などにおいて、構成員が導入することによって構成員の業務改善に資すると考えられるクラウドサービスの紹介
構成員を対象とするセミナー等の機会	✓ 構成員を対象としたセミナー等に、クラウドサービス活用の有用性について理解を深める「場」を設定 ✓ 成功事例やクラウドサービスについての紹介等を実施
構成員による共同事業	✓ クラウドを活用したマーケティングや共同受注など、同業団体の構成員共同で取り組み得る活用例を紹介

➤ 各地の総合通信局などとも連携した地域における「場」の発掘・設定

3. 事業活動の電子化に関する環境整備

国や地方公共団体で執行される調達案件は相当の数にのぼり、地域の事業者の取引活動にも一定の影響を与えていると考えられる。そこで、以下の取組を通じて、政府調達に関する入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化を実施し、公共調達市場における事業者の参加機会を拡充するとともに、調達に参加する企業の事業活動の電子化と、このためのクラウド活用の促進を図る。

① 個人番号カード及び法人番号を活用した電子調達システムの利便向上

- ア 来年1月以降、個人番号カードは全ての国民に無料交付、対応する公的個人認証サービスが開始
- イ 本年10月以降、全ての企業に対し、法人番号が通知開始（番号に対応する企業名、所在地が公表）
- ウ 法人の代表者から委任を受けた地域の企業の担当者が、対面・書面なく電子申請・電子契約等を行うことを可能とする制度的措置及びシステム構築に向けた検討を行い、個人番号カード及び法人番号を用いて、政府調達に関する入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化の開始を目指していくことが適当

② 調達情報の共有等

電子調達システムにおいて、資格審査に関する情報、調達事案に関する契約情報等を法人番号で管理していくことにより、入札資格情報や調達情報の国・地方公共団体間での共有や、調達情報の取得が容易となり、民間事業者による参入を促進することにつながるため、地方公共団体での電子調達システムの利用を可能とすべく検討を実施していくことが適当

〈検討課題〉

- 個人番号カードによる本人確認を補完する「属性の認証」実現に向けたシステム・ルール上の具体策

4. ICTサービス提供者側のサービス改革

(1) 都市部クラウド事業者と地域ICTベンダの連携推進

- ① 都市部クラウド事業者と地域ICTベンダが連携し、地域ICTベンダに対して、クラウド事業に係る技術や事業手法に係る連携の場を設定し、人材育成を支援
- ② 地域ICTベンダのクラウドサービス事業への進出を後押しすべく、官民が連携して連携の場を設定

(2) 新たな提供主体・事業者の育成

- 新たなクラウドサービス提供事業者や、ユーザ事業者の日常業務に即してクラウドサービス利活用のサポートを実施できる人材創出・育成を図るため、上記(1)の連携の場等に併せ、希望に応じた学習支援を実施

(3) 新たな担い手の創出

- ① 地域の小規模事業者等が相談できる新たな担い手として、専らICTサービスを提供してきた事業者のほか、他の業態からの転換や参入も促していくことが有効
- ② 専らICTサービスを提供してきた事業者のみならず、クラウドサービスやコンサルティングサービス、サポート業務の提供分野に進出しようとする者の希望に応じた必要な知識・技能に係る連携の場の設定
- ③ 上記②のような分野への参入意向をもつ潜在的な新たな担い手を発掘するためのサンプル調査等の実施

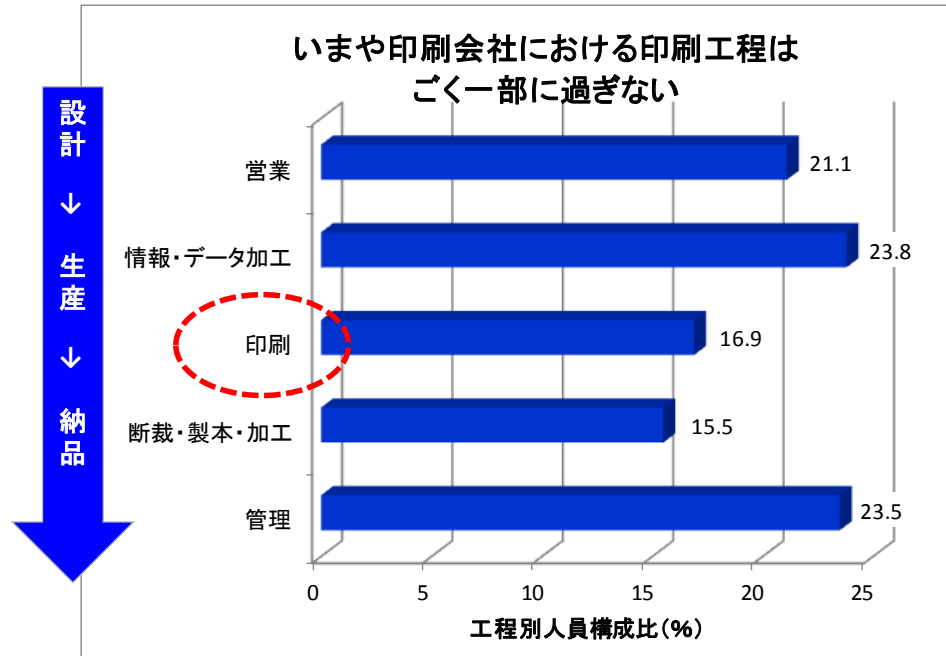
【新たな担い手の例】

- ① 印刷業界:印刷を基礎技術として電子書籍制作や名刺発注システムの納品といった業務にも取組
- ② 会計事務所:顧問先企業に対し、会計ソフトによる日々の営業取引内容の記載を推奨している。全国の会計事務所で全企業の約7割、250万社を顧問先としてカバーしているとの指摘もあり、ICTについて、小・中規模事業者の身近な相談相手となり得る事務所があると考えられる。

印刷業界とICTについて

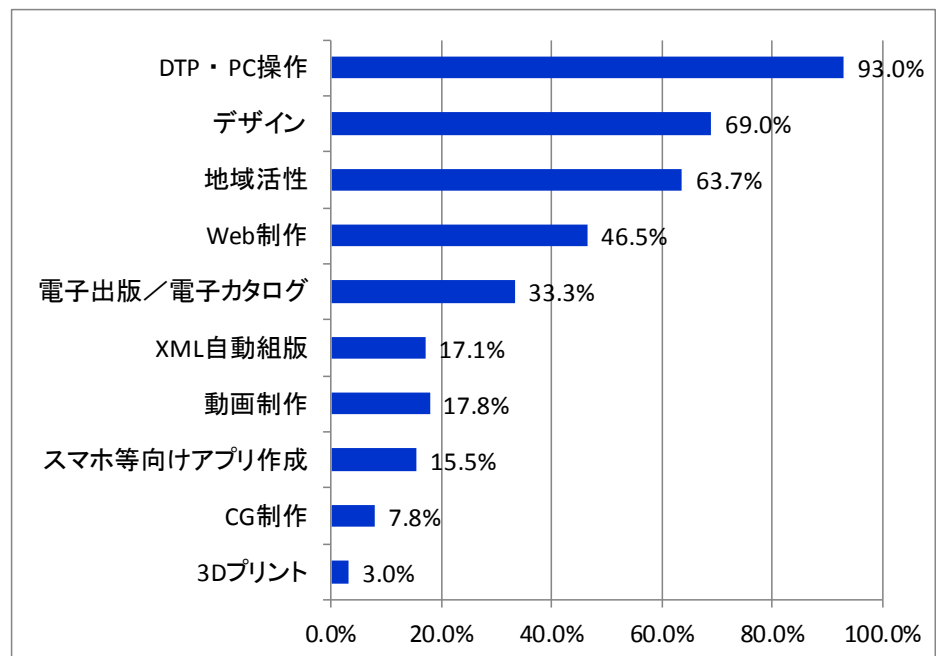
- 1) 印刷業界は全国に約27,000事業所。顧客との接点の創出の手法として、地域情報の加工・発信の支援等を通じ、地域活性化を重視する企業も多い。
- 2) 印刷業界において、顧客から受注して納品するまでの過程において、「印刷」工程の占める割合は相当に小さくなってきている。情報やデータ加工など、ICTを用いる工程も多い。
- 3) 1985年頃から印刷業界のデジタル化も急速に進展し、次のような情報加工技術の蓄積も進んでいる。(Webページ制作、電子書籍、電子販促(電子チラシ、サイネージ)、CGや動画制作)

印刷業は情報コミュニケーション業になっている



出所: 全印工連「平成25年度印刷業経営動向実態調査」からJAGAT作成

保有スキルは広く情報加工全般



出所: 日本印刷技術協会「JAGAT印刷産業経営動向調査2014」「印刷会社と地域活性 vol.2」「JAGATクロスメディアレポート2014」からJAGAT作成

(公益社団法人日本印刷技術協会提出資料より抜粋)

(4) データ活用人材

- 地域経済の活性化・地域課題の解決を目的として、オープンデータ・ビッグデータを活用した新たなサービス・アプリケーション、事業モデル等の効果や課題を明らかにすることによって、データ活用人材の育成を支援する仕組みを創設

5. 推進体制の整備

1. 上記1～4の取組を推進していくため、ICT利活用の普及に携わる様々な事業者や関係省庁等による官民連携した体制を整備
2. 自立的、継続的、かつ効率的な手法による取組を通じて、利活用に一定の成果を得られたユーザ企業、利活用が浸透した地域等における活動手法や効果を、普及を促進する側にとってのノウハウとして広く共有し、全国に向けて周知、普及
3. このため、クラウドサービス提供事業者や電気通信事業者、士業や地域金融機関、同業団体、商工会議所などの触媒的・仲介機能を持った主体を民間企業の協力や参加を得て、クラウドサービスなどの普及啓発を促進する推進体制について、平成27年（2015年）中を目処に整備することとし、所要の準備を進めることが必要

体制の概要

1. 地域の小・中規模事業者等におけるクラウドサービス等のICT利活用を促進することにより、地域の小規模事業者等の生産性・収益性向上を実現するとともに地域の活性化を図ることを目的とする。
2. 成功体験を持つユーザ事業者から他のユーザ事業者へ、及び、地域金融機関や士業、商工会議所等の地域の主体からユーザ事業者へ、周知・普及活動を実施することにより、多角的に地域の小規模事業者等のICT利活用ニーズの喚起を行うための業務を行う。

構成

1. 小・中規模事業者を主な対象とした活動を行う、推進体制の設立趣旨に賛同する団体により設立
2. 自立的・継続的な業務運営を可能とするような推進体制とする。

実施内容

1. ユーザ事業者側に対する成功事例の普及・展開

- (1) 成功体験を持つユーザ等からの成功事例紹介の場の設定
- (2) 成功事例を容易に検索するための成功事例インデックスの整備、導入ガイドの整備等

2. 成功事例の普及・展開に向けた触媒的・仲介機能の活用促進

- 行政書士等の士業者、商工会議所等、地域金融機関、同業団体等と連携したクラウドサービス導入への理解促進

3. 事業活動の電子化に関する環境整備

- 個人番号カードや法人番号の交付に伴う、地方自治体等に対する政府調達システムの導入・刷新に係る周知・普及活動

4. ICTサービス提供側のサービス改革

- (1) 都市部クラウド事業者と地域ICTベンダの連携推進
- (2) クラウドサービス等の新たな提供主体・事業者の育成、新たな担い手の創出

今後の進め方

- 年内を目処に推進体制を確立し、来年度からの活動開始を目指す。

1 実施時期・会場

第1回：平成27年3月2日（月）、第2回：平成27年4月15日（水） 於：北海道総合通信局（札幌市）

2 出席者の属性

- (1) 第1回：建設業、観光業、ICTベンダ、建設業団体、国（北海道開発局、北海道総合通信局）
- (2) 第2回：上記に加え、クラウドサービス提供に取り組んでいるICT企業

3 討議項目

- (1) クラウドサービスの概要、導入メリットについて（クラウドサービス事業者より紹介）
- (2) 観光業、建設業におけるICTサービスの活用状況（クラウドサービスのユーザからの事例紹介、業界におけるICT活用の現状）
- (3) 意見交換

4 主な論点

- (1) 小規模・中規模事業者に対するICTサービスの対応の状況
- (2) クラウドサービスの有用性に関する認知度
- (3) 地方におけるICTサービスの状況と、クラウドサービス提供に必要な人材の状況
- (4) 自治体や商工会議所、業界団体との連携の状況
- (5) 国や自治体に関する業務の電子化について